



兵庫労働局発表
平成30年6月15日

報道関係者 各位



[照会先]

兵庫労働局労働基準部

安全課

課長 妹尾 裕治

安全専門官 山崎 一浩

TEL (078) 367-9152

FAX (078) 367-9166

平成30年建設業労働災害防止強化月間の実施について

兵庫県内における平成30年1月～5月末の建設業の死傷者数は170件で、前年同期と比較して14件の増加(+9.0%)となり、死亡者数は1人と、昨年同期比で5人の減少となっています。

死傷者数を事故の型別で見ると「墜落・転落」災害が最も多い36.5%を占めています。

これらの災害は、安全な作業床、手すりの設置や安全帯の使用などの墜落防止対策の未実施が原因で発生していることから、労働災害防止に向けた基本的な対策の徹底が必要とされる所です。

これを踏まえ、兵庫労働局では、7月1日から7月31日までを「建設業労働災害防止強化月間」と定め、事業者はもとより、関係行政機関、発注者、労働災害防止団体等の参加の下、関係者が一丸となって、県下全域での集中的かつ効果的な労働災害防止活動の推進を図ることとしました。

○実施期間 平成30年7月1日から7月31日

○主な実施事項

- ・兵庫労働局長による安全パトロールの実施

実施日時：平成30年7月2日(月) (予定時間：13:30～15:30)

元 請：熊谷・美樹・山田特定建設工事共同企業体

現 場：新長田合同庁舎建設工事

- ・県下の労働基準監督署毎に、墜落災害、重機災害並びに熱中症予防を重点とした建設業労働災害防止協会兵庫県支部及び発注者との合同パトロールを実施
- ・建設工事現場に対する集中的な監督指導・個別指導の実施
- ・建設業の労働災害防止に係る建設工事関係者連絡会議の開催

(添付資料)

- ・平成30年建設業労働災害防止強化月間実施要綱
(平成30年建設業労働災害防止強化月間チラシ)
- ・平成30年(1月～5月)建設業における労働災害発生状況(兵庫県内速報値)
- ・平成30年(1月～5月)労働災害発生状況(兵庫県内速報値)

平成30年 建設業労働災害防止強化月間実施要綱



第1 趣旨

兵庫県内の全産業における労働災害は長期的には減少傾向にありますが、平成29年の死傷者数（休業4日以上、以下同じ。）は4,794人と前年に比べ153人の増加、死亡者数は14人減少の30人となりました。

建設業における平成29年の死傷者数は、前年より55人減少し474人となり過去最少となりましたが、一方、死亡者数は5人増加の12人となっており憂慮すべき状況にあります。

また、平成29年の建設業における死傷者数を事故の型別でみると「墜落・転落」災害が34%と最も多く、そのうち死亡者数6人が「墜落・転落」災害となっています。

墜落災害は、高所作業における安全な作業床、手すりの設置や安全帯の使用など、墜落防止対策の未実施が原因で発生していることから、労働災害防止に向けた基本的な対策の徹底が望まれるところです。

このような状況の中、リスクアセスメントにより潜在する危険性を評価し、適切な措置を講ずるとともに、労働安全衛生規則に基づく足場からの墜落防止措置の徹底、足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱（以下「推進要綱」という。）に基づく対策の実施を図ることが重要であります。

このため、本年度も7月を「平成30年建設業労働災害防止強化月間」（以下「強化月間」という。）と定め、元方事業者による統括安全衛生管理と関係請負人に対する指導の徹底、法令に則した発注・施工、リスクアセスメントの確実な実施による労働災害防止活動の推進、推進要綱の普及促進等、事業者のみならず、行政、発注者、災害防止団体等の関係者が一丸となって、県下全域で集中的かつ効果的な労働災害防止活動の推進を図ることとします。

第2 実施時期 平成30年7月1日から平成30年7月31日まで

第3 主唱者

- ・兵庫労働局 ・各労働基準監督署
- ・建設業労働災害防止協会兵庫県支部

第4 協賛者

- ・一般社団法人兵庫労働基準連合会
- ・公益社団法人建設荷役車両安全技術協会兵庫県支部
- ・一般社団法人日本クレーン協会兵庫支部

第5 目標

- ・足場等からの墜落・転落災害防止措置の確実な実施
- ・車両系建設機械及び移動式クレーン災害の防止
- ・土砂崩壊災害の防止
- ・解体工事における労働災害の防止
- ・リスクアセスメント等の確実な実施
- ・高年齢労働者に対する労働災害の防止
- ・一人親方等の安全確保対策の実施
- ・熱中症の予防
- ・石綿及び化学物質による健康障害防止対策の徹底

第6 実施事項

1 主唱者

- (1) 関係災害防止団体、事業者、局署による合同パトロールの実施
- (2) 建設工事現場に対する集中的な監督指導・個別指導の実施
- (3) 建設業者及び発注者に対する労働安全衛生規則に基づく足場からの墜落防止措置の周知と履行確保
- (4) 推進要綱に基づく対策の周知
- (5) 建設業の労働災害防止に係る建設工事関係者連絡会議の開催
- (6) 発注機関等への強化月間実施要綱の取組要請
- (7) 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律に基づく、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画の周知
- (8) 建設業に係る労働災害防止を主眼とした集団指導等の実施
- (9) その他建設店社及び建設工事現場に対する強化月間実施要綱の周知、広報誌等による広報活動等

2 発注者（要請事項）

- (1) 現場担当職員に対する労働安全衛生法令についての教育・研修の実施
- (2) 工事の計画段階における工期、工法、作業要領等についての安全衛生事前審査の徹底
- (3) 発注条件の適正化（施工の安全衛生に配慮した発注、建設工事における安全衛生経費の確保）、計画的な発注及び工期の平準化や弾力化等
- (4) 発注者を中心としたパトロール、関係事業者全てを構成員とする災害防止協議会の設置と、その決定に基づく安全衛生活動の推進
- (5) 入札参加者指名時における安全成績の優良な業者の選定及びリスクアセスメント、労働安全衛生マネジメントシステム等、自主的な安全衛生活動の取組を評価する仕組みの導入

3 工事实施者（建設店社及び建設工事現場）

- (1) 経営首脳による強化月間における目標の設定及び現場パトロール等の安全衛生管理活動の推進
- (2) 元方事業者による統括安全衛生管理と関係請負人に対する指導の徹底
- (3) リスクアセスメント（化学物質を含む。）の実施に基づく工事安全衛生目標の設定及び工事安全衛生計画の作成・実施
- (4) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（略称コスモス）に基づく管理活動の推進、安全衛生活動の達成状況の評価とそれに基づく計画・活動要領等の見直し・改善
- (5) 墜落・転落災害の防止対策
 - ア 労働安全衛生規則に基づく適正な足場等の設置
 - イ のり面保護工事等、労働安全衛生規則に基づくロープ高所作業に係る危険防止措置
 - ウ 推進要綱に基づく対策の実施
 - エ 手すり先行工法の積極的な採用等、より安全な措置
 - オ 十分な敷地を確保できる場合は一側足場ではなく本足場を設置
 - カ 保護帽（墜落時保護用）、保護具の適正使用及び高所作業時における墜落防止用保護具については、原則としてフルハーネス型とするとともに、墜落時の落下距離に応じた適切な保護具の使用
 - キ フルハーネス型墜落防止用保護具を用いる労働者に教育の実施
 - ク 足場の組立て等作業主任者、木造建築物の組立て等作業主任者等による

直接作業指揮と職務の励行

- ケ 屋根改修工事や太陽光パネル取付工事等において、足場の設置が困難な場合の適切な安全帯取付設備の設置
- コ はしご、脚立等からの墜落・転落災害防止対策の実施
- (6) 車両系建設機械及び移動式クレーン災害の防止対策
 - 有資格者の配置、作業計画の作成、作業手順・合図の確認、路肩等の崩壊防止、幅員の確保、誘導者の配置、作業半径内における立入禁止措置等接触防止対策の実施及び移動式クレーン構造規格等の改正に基づく安全確保
- (7) 土砂崩壊災害の防止対策
 - ア 上下水道やガス、電気等のインフラ整備に伴う小規模な溝掘削作業（掘削深さが概ね 1.5メートル以上 4メートル以下で、掘削幅が概ね 3メートル以下の溝をほぼ鉛直に掘削する作業）における土止め先行工法の採用
 - イ 斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン（平成 27 年 6 月 29 日付け基安安発 0629 第 1 号）に基づく安全点検の励行及び「斜面の点検者に対する安全教育実施要領」（平成 27 年 6 月 29 日付け基安安発 0629 第 4 号）に基づく点検者に対する教育の実施
- (8) 解体工事における労働災害の防止対策
 - 鉄筋コンクリートや鉄骨の建築物等の解体工事において、リスクアセスメントの手法を用いた作業計画の策定、現場責任者・作業主任者の直接指揮、上下作業の禁止、合図の統一、保護帽（墜落時保護用）・安全帯等保護具の適正使用
- (9) 高齢労働者に対する労働災害の防止対策
 - ア 段差の解消、手すりの設置、必要な照明の確保など、職場の残留リスクの低減措置
 - イ 身体機能の低下を防ぐための運動の促進
 - ウ 高齢労働者に対し、身体機能の低下や基礎疾患に伴う労働災害発生リスクに係る教育の実施
 - エ 基礎疾患等の健康障害リスクを持つ労働者が、労働災害につながるような状態で作業に従事することがないように健康管理及び注意喚起の実施
- (10) 一人親方等の安全確保対策
 - ア 一人親方等が業務中に被災した災害の把握
 - イ 建設現場においては、労働者だけでなく、一人親方等を含め、安全衛生に関する措置を統一的に実施
 - ウ 一人親方等の安全及び健康への配慮、業務の特性や作業の実態を踏まえ、安全衛生に関する知識習得等についての援助
 - エ 建設現場において、労働者としての実態がある者については、労働者として対応するとともに、一人親方に対する労災保険の特別加入制度への積極的な加入勧奨
- (11) その他の安全対策
 - ア STOP！転倒災害プロジェクトに基づく転倒災害防止対策の推進
 - イ 橋梁建設工事における橋桁の架設等作業に係る安全確保
 - ウ 木造家屋建築工事における足場先行工法による工事の実施、安全衛生管理体制の整備
 - エ ずい道等建設工事について、「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」（平成 30 年 1 月 18 日基発 0118 第 1 号）、「シールドトンネル工事に係る安全対策ガイドライン」（平成 29 年 3 月 21 日基発 0321 第 4 号）に基づく対策の実施
 - オ 現場と事務所間の往復時等、交通労働災害防止のためのガイドライン（平

成 25 年 5 月 28 日付け基発 0528 第 2 号)に基づく交通労働災害防止対策の推進及び道路上で作業する労働者に反射材を貼付したベストを着用させるなど、視認性向上による交通労働災害の未然防止

カ 建設工事現場において、荷役作業に従事する陸上貨物運送事業の労働者に対する荷役ガイドラインに基づく荷主等としての取組の推進

キ 新規入場者教育、職長等及び安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育等（平成 29 年 2 月 20 日基発 0220 第 3 号）、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育の実施

(12) 熱中症の予防対策

ア STOP！熱中症クールワークキャンペーンに基づく対策の推進

イ WBGT 値（暑さ指数）の把握及び低減対策の実施

ウ 日本工業規格（JIS）に適合した WBGT 値測定器の使用

エ 休憩場所の確保や熱への順化を考慮した作業計画の策定

オ 定期的な水分・塩分の摂取徹底

カ 健康診断結果を用いた就業上の措置、作業開始前の健康状態の確認

キ 作業を管理する者や労働者に対する労働衛生教育の実施

(13) 石綿及び化学物質による健康障害の防止対策

ア 建築物の解体工事等における石綿ばく露防止対策の徹底

イ 塗装作業等における有機溶剤中毒の予防、塗料等の掻き落とし作業に係る鉛等有害物、特定化学物質に係るばく露防止対策の徹底及び化学物質に係るリスクアセスメントの実施

ウ 平成 30 年 7 月に施行される、アスファルト等の 10 物質についての表示通知義務対象物質の追加に係る対策の徹底

エ 酸素欠乏・硫化水素中毒危険作業における災害防止対策の徹底

オ 通風の不十分な場所における内燃機関の使用による一酸化炭素中毒防止対策の徹底

カ 第 9 次粉じん障害防止総合対策に基づく対策の推進及び「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン」（平成 12 年 12 月 26 日基発第 768 号の 2）に基づく対策の実施

7月は

です！

建設業労働災害防止強化月間

主唱 兵庫労働局、各労働基準監督署
 建設業労働災害防止協会兵庫県支部
 協賛 (一社) 兵庫労働基準連合会
 (公社) 建設荷役車両安全技術協会兵庫県支部
 (一社) 日本クレーン協会兵庫支部

実施期間：平成30年7月1日～7月31日

★目標★

- ◆ 墜落・転落災害の防止
- ◆ 重機災害の防止
- ◆ 土砂崩壊災害の防止
- ◆ 解体工事の労働災害防止
- ◆ リスクアセスメントの実施
- ◆ 高齢者の労働災害防止
- ◆ 一人親方等の安全確保
- ◆ 熱中症の予防
- ◆ 石綿等の健康障害防止

1 趣旨



建設業における労働災害を防止するため、本年度も7月を**建設業労働災害防止強化月間**と定め、統括安全衛生管理の徹底、法令に則した発注・施工、リスクアセスメントの実施、足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱（以下「推進要綱」といいます。）の普及促進等、事業者のみならず、関係者が一丸となって、県下全域で集中的かつ効果な労働災害防止活動の推進を図ることとします。

2 実施事項(主唱者、発注者、工事実施者)

<主唱者>

- (1) 関係団体、事業者、局署による合同パトロール
- (2) 建設工事現場に対する集中的な監督、個別指導
- (3) 足場からの墜落防止措置の周知と履行確保
- (4) 推進要綱に基づく対策の周知
- (5) 建設工事関係者連絡会議の開催
- (6) 発注機関等への実施要綱の取組要請
- (7) 建設職人基本法及び基本計画の周知
- (8) 建設業に係る集団指導等の実施
- (9) 実施要綱の周知、広報誌等による広報活動等

<発注者(要請事項)>

- (1) 現場担当職員に対する教育・研修の実施
- (2) 工事計画段階における安全衛生事前審査の徹底
- (3) 発注条件の適正化、工期の平準化や弾力化等
- (4) パトロール、協議会の設置と安全活動の推進
- (5) 入札参加指名時における安全成績の優良な業者の選定及び自主的な活動を評価する仕組みの導入

死亡者数の推移



死傷者数の推移



<工事実施者（建設店社及び建設工事現場）>

- (1) 経営首脳による強化月間の目標の設定、現場パトロール等、安全衛生管理活動の推進
- (2) 元方事業者による統括安全衛生管理と関係請負人に対する指導の徹底
- (3) リスクアセスメント（化学物質を含む。）の実施に基づく、安全衛生計画の作成・実施
- (4) 建設業労働安全衛生マネジメントシステムに基づく、計画・実施・評価・改善の取組

(5) 墜落・転落災害の防止

- 適正な足場等の設置
- ロープ高所作業の危険防止
- 推進要綱に基づく対策
- 手すり先行工法等、より安全な措置
- ハーネス型安全帯の使用
- 作業主任者の職務励行
- 足場設置が困難な場合の安全帯取付設備
- はしご等からの墜落防止

(6) 重機等災害の防止

- 有資格者の配置
- 作業計画の作成
- 路肩の崩壊防止、幅員の確保、誘導者の配置
- 作業半径内の立入禁止措置

(7) 土砂崩壊災害の防止

- 土止め先行工法の採用と普及
- 斜面崩壊ガイドラインに基づく安全点検の励行

(8) 解体工事の労働災害防止

- 作業計画の作成
- 上下作業の禁止
- 合図の統一
- 保護具の適正使用

(9) 高齢者の労働災害防止

- 段差の解消、手すりの設置、照明の確保
- 安全衛生教育
- 健康管理の徹底

(10) 一人親方等の安全確保

- 安全衛生に関する措置を統一的に実施、
- 安全衛生に関する知識習得等の援助、
- 労災保険の特別加入制度への加入勧奨

(11) その他の安全対策

- STOP！転倒災害プロジェクト
- 橋梁建設工事の安全確保
- 木造家屋建築工事における足場先行工法
- ずい道工事に係る各ガイドラインに基づく対策
- 交通労働災害防止対策
- 荷役ガイドラインに基づく取組
- 職長・安全衛生責任者教育

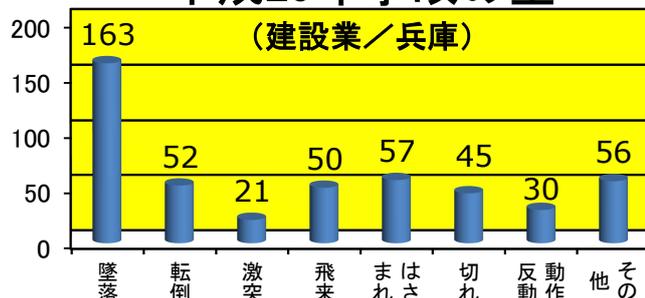
(12) 熱中症の予防

- STOP！熱中症クールワークキャンペーン
- WBGT 値の把握と低減対策
- 熱への順化
- 定期的な水分・塩分の摂取

(13) 石綿等による健康障害防止

- 解体工事における石綿ばく露防止対策
- 塗装作業、塗料の掻き落とし作業における有機、鉛、特化物に係るばく露防止対策
- 酸欠対策
- 一酸化炭素中毒防止対策
- 第9次粉じん総合対策に基づく推進

平成29年事故の型



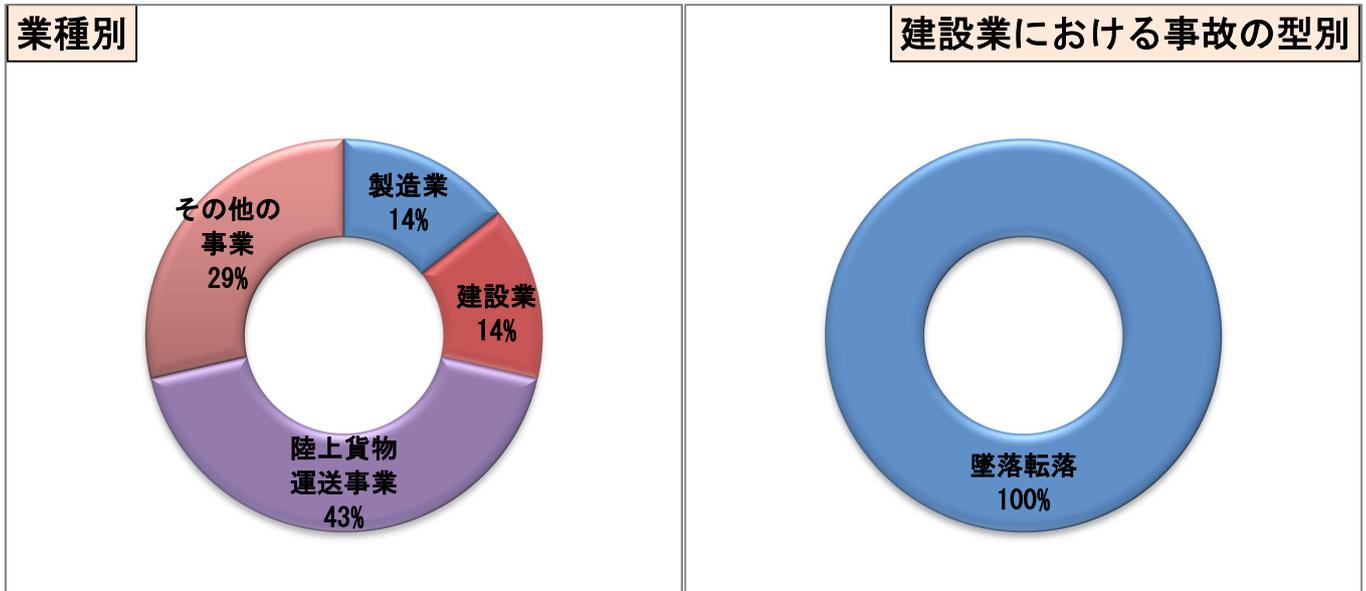
平成29年起因物



平成 30 年の建設業における労働災害発生状況 (兵庫県内の 1 月～5 月末日現在) の分析

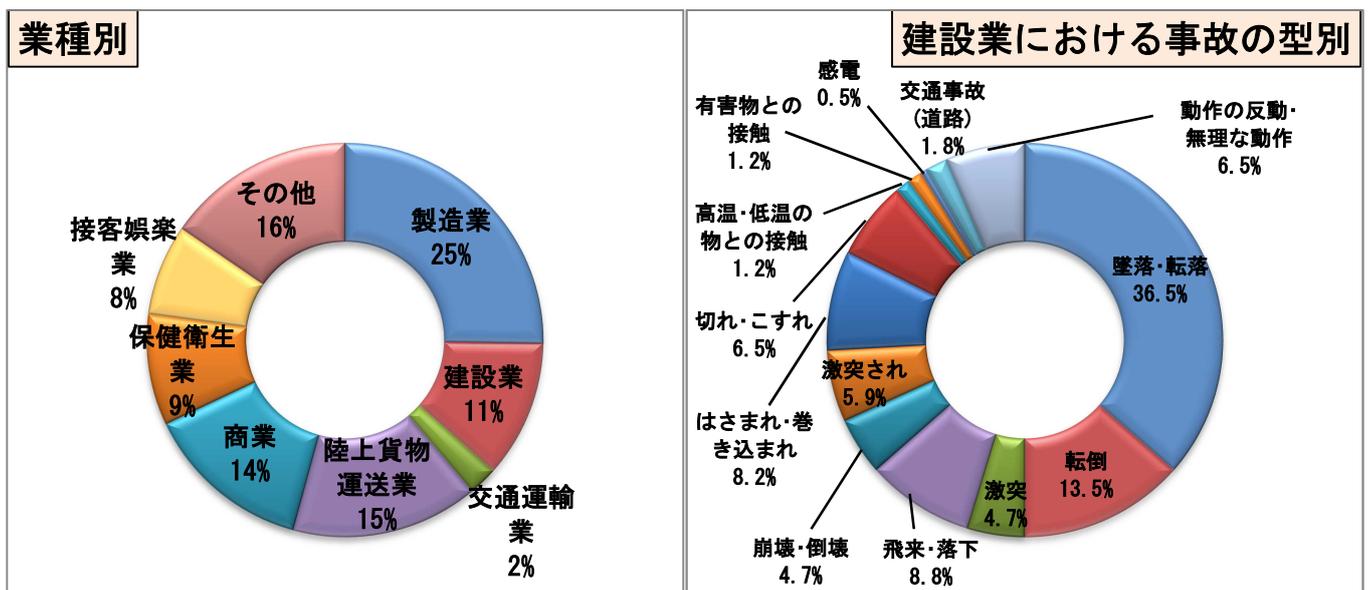
1 死亡災害発生状況

死亡者数は、1 人で、前年同期に比べて 5 人 (83.3%) 減少しています。
事故の型別で見ると、「墜落・転落」により発生しています。



2 死傷災害発生状況

死傷者数 (休業 4 日以上) は、170 人で前年同期に比べて 14 人 (9.0%) 増加しています。
事故の型別で見ると、「墜落・転落」(62 人)、「転倒」(23 人)、「飛来・落下」(15 人)、「はさまれ・巻き込まれ」(14 人)、「切れ・こすれ」(11 人)、「動作の反動」(11 人) の順となっています。



平成30年(1月～5月)労働災害の発生状況

※労働者死傷病報告(休業4日以上)の死傷災害により作成
 ※()内の数値は死亡者数(内数)を表す

(1)業種別の労働災害発生状況(対前年比)

【表1 業種別の労働災害発生状況】

兵庫労働局

業 種	平成30年(1月～5月)		前 年 同 期		前 年 比 較	
	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	1,505 (7)	100.0 (100.0)	1,471 (12)	100.0 (100.0)	34 (-5)	2.3 (-41.7)
製 造 業	380 (1)	25.2 (14.3)	361 (3)	24.5 (25.0)	19 (-2)	5.3 (-66.7)
鉱 業	2	0.1 ()	4	0.3 ()	-2 ()	-50.0 (-)
建 設 業	170 (1)	11.3 (14.3)	156 (6)	10.6 (50.0)	14 (-5)	9.0 (-83.3)
交 通 運 輸 業	36	2.4 ()	35	2.4 ()	1 ()	2.9 (-)
陸上貨物運送業	230 (3)	15.3 (42.9)	175 (1)	11.9 (8.3)	55 (2)	31.4 (200.0)
港 湾 運 送 業	10	0.7 ()	7 (1)	0.5 (8.3)	3 (-1)	42.9 (-100.0)
農 林 業	18	1.2 ()	24	1.6 ()	-6 ()	-25.0 (-)
畜産・水産業	5	0.3 ()	5	0.3 ()	()	(-)
商 業	207 (1)	13.8 (14.3)	235	16.0 ()	-28 (1)	-11.9 (-)
金 融 ・ 広 告 業	13	0.9 ()	18	1.2 ()	-5 ()	-27.8 (-)
映 画 ・ 演 劇 業	1	0.1 ()	1	0.1 ()	()	(-)
通 信 業	44	2.9 ()	35	2.4 ()	9 ()	25.7 (-)
教 育 ・ 研 究 業	5	0.3 ()	16	1.1 ()	-11 ()	-68.8 (-)
保 健 衛 生 業	138 (1)	9.2 (14.3)	134	9.1 ()	4 (1)	3.0 (-)
接 客 娯 楽 業	112	7.4 ()	128 (1)	8.7 (8.3)	-16 (-1)	-12.5 (-100.0)
清 掃 ・ と 畜 業	56	3.7 ()	69	4.7 ()	-13 ()	-18.8 (-)
官 公 署	2	0.1 ()	()	()	2 ()	- (-)
そ の 他 の 事 業	76	5.0 ()	68	4.6 ()	8 ()	11.8 (-)